

事 務 連 絡
令和 3 年 5 月 31 日

各都道府県消防防災主管部（局） 御中

消防庁消防・救急課
消防庁救急企画室

厚生労働省「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための
各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会」の
開催について

平素より、消防行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

新型コロナワクチン接種のための、医師・看護師等以外の医療関係職種の確保に関しては、まずは臨床検査技師及び救急救命士について、新型コロナワクチンの接種の実施について検討することとされた旨、令和 3 年 5 月 25 日付け事務連絡（消防庁消防・救急課、救急企画室）によりお知らせしたところです。

本日、厚生労働省において、「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会」（以下「検討会」という。）が開催されましたので、情報提供いたします。なお、検討会には消防庁消防・救急課長が出席し、救急救命士による筋肉内注射の実施の可否にかかる検討に際し、違法性阻却のための条件の明確化や、必要な研修の内容の明確化等について、留意いただきたい旨など発言したところです。

今後、厚生労働省において、検討会で出された意見を整理し、必要な対応が行われると承知しております。

消防庁としては、今後とも厚生労働省における検討の状況を注視し、必要な協力を行うとともに、各都道府県及び消防本部に対し、適時の情報提供等を行ってまいります。

なお、貴都道府県内市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、この旨周知されますようお願いいたします。

（参考）

○厚生労働省「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会」資料
(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18939.html)

【問合せ先】

消防・救急課	高荒 永峯 前田	TEL：03-5253-7522
救急企画室	伊藤 小塩 岡澤	TEL：03-5253-7529

公開

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための
各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会

議事次第

令和3年5月31日(月)
18時00分～20時00分
オンライン開催
(厚生労働省専用第21会議室)

○ 開 会

○ 議 事

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等について

○ 閉 会

資 料

資料1 新型コロナワクチン接種に係る人材確保の現状について

資料2 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等について

参考資料

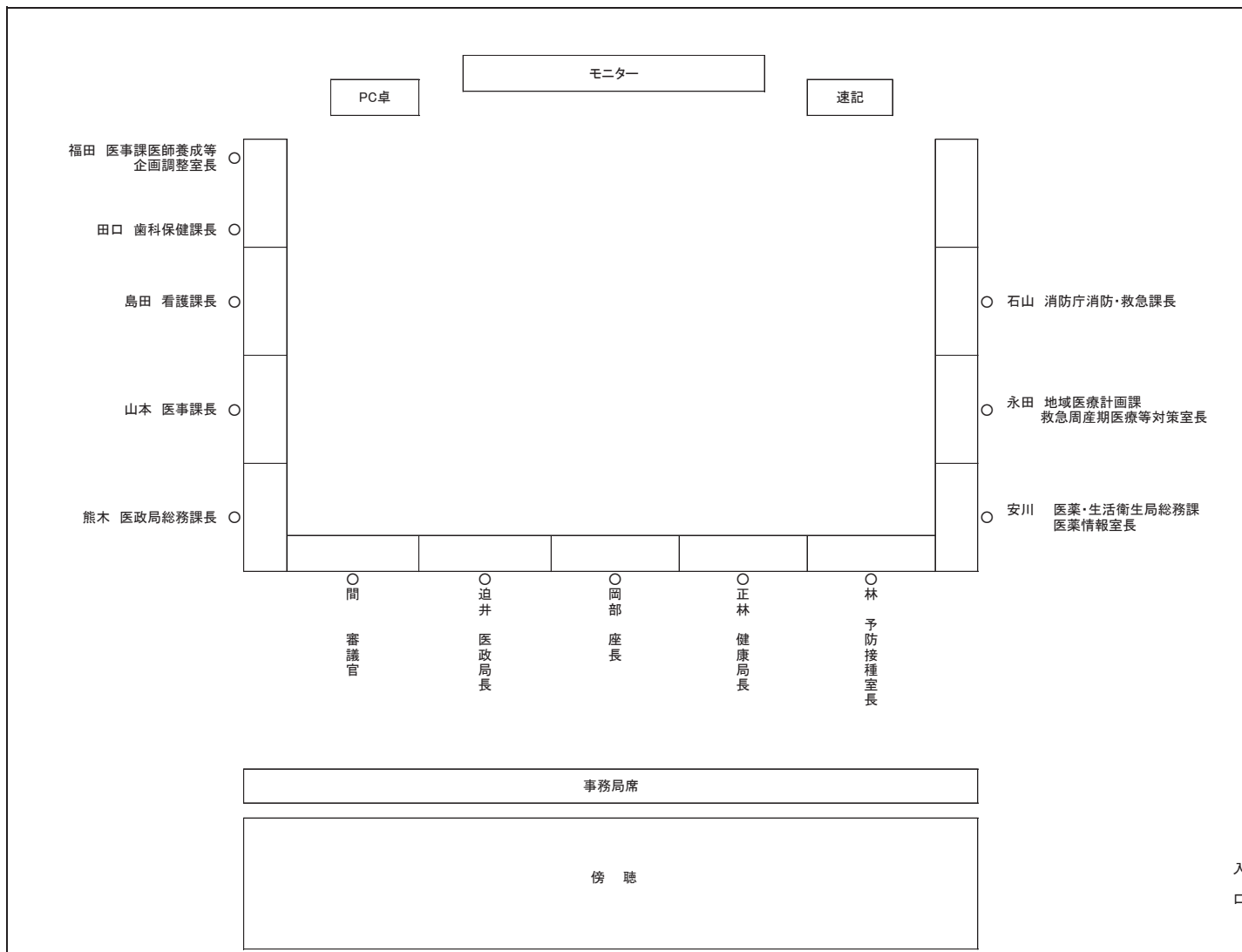
参考資料1 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会開催要綱

参考資料2 ワクチン接種に係る看護職確保（日本看護協会提出資料）

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための各医療関係職種専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会

令和3年5月31日(月) 18:00~20:00

WEB開催(厚生労働省専用第21会議室)

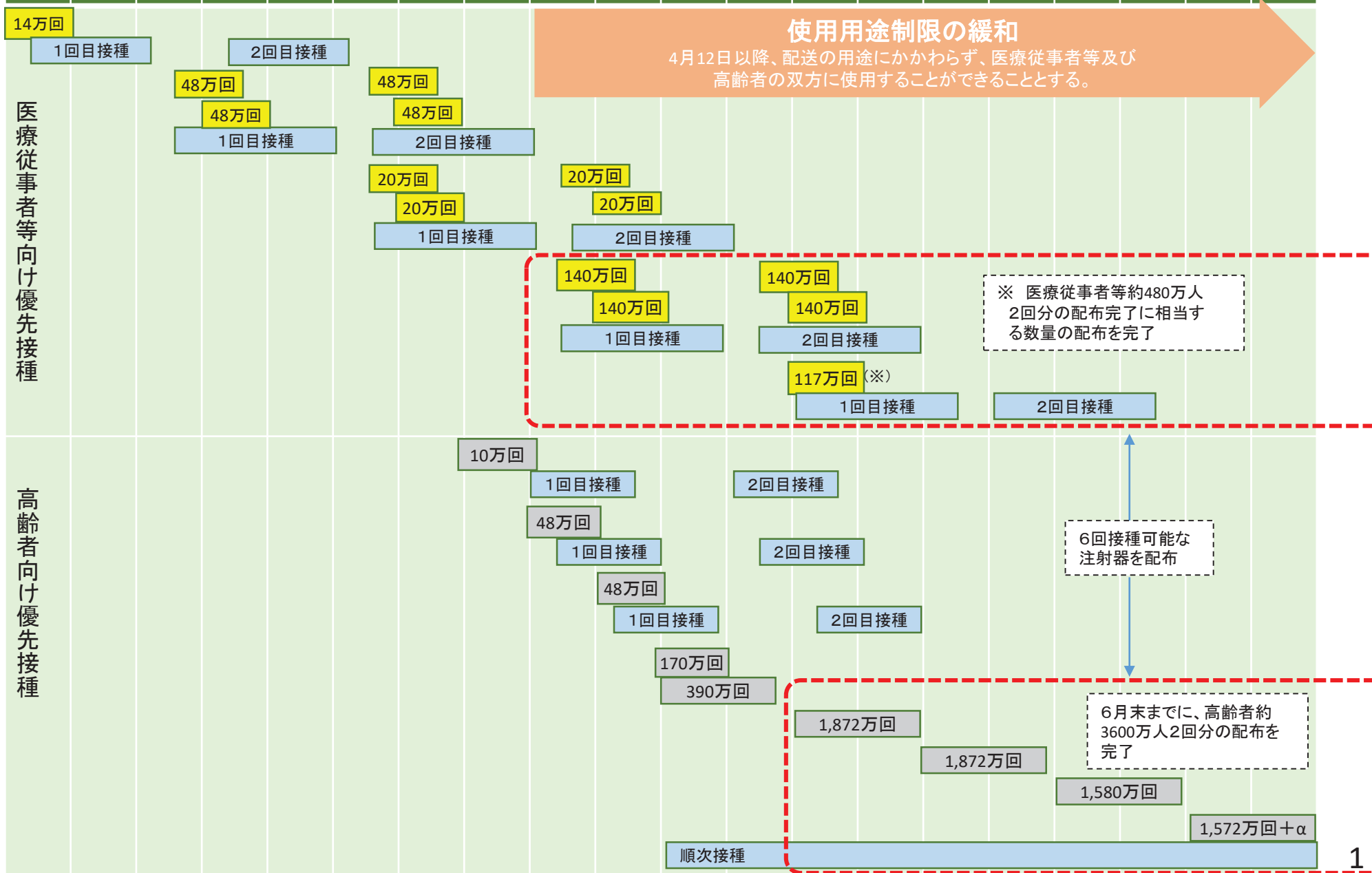


新型コロナウイルスワクチン接種に係る 人材確保の現状について

ファイザー社ワクチンの配送スケジュール

令和3年5月21日時点

2/15 週	2/22	3/1	3/8	3/15	3/22	3/29	4/5	4/12	4/19	4/26	5/3	5/10	5/17	5/24	6/1	6/7	6/14	6/21	6/28
-----------	------	-----	-----	------	------	------	-----	------	------	------	-----	------	------	------	-----	-----	------	------	------



新型コロナウイルスワクチンの接種順位、対象者の規模（想定） 及び接種スケジュール

- これまでの議論を踏まえると、接種順位、対象者の範囲・規模について、現時点では次のように想定される。
- 事業の実施期間は令和3年2月17日～令和4年2月28日まで。
- 事業の実施主体である市町村は、上記の期間中に、管内に居住する16歳以上の者に対し、2回打ちのワクチンであれば2度の接種を行う必要がある（日本全国では約1.1億人に対して2度の接種を行う必要がある）。

接種順位の上位に位置 づける者の規模の推計 （万人）

医療従事者等 約470
高齢者 約3600
基礎疾患を有する者 約1030
高齢者施設等の従事者 約200
60～64歳 約750
合計 約6050万人

医療従事者等への接種

高齢者への
クーポン配布

高齢者への接種

- 4/12～
- 6月末までに高齢者全員に2回接種する分のワクチンの配送を行う予定。

高齢者以外への
クーポン配布

基礎疾患を有する者
（高齢者以外）への接種（※）

高齢者施設等の従事者への接種

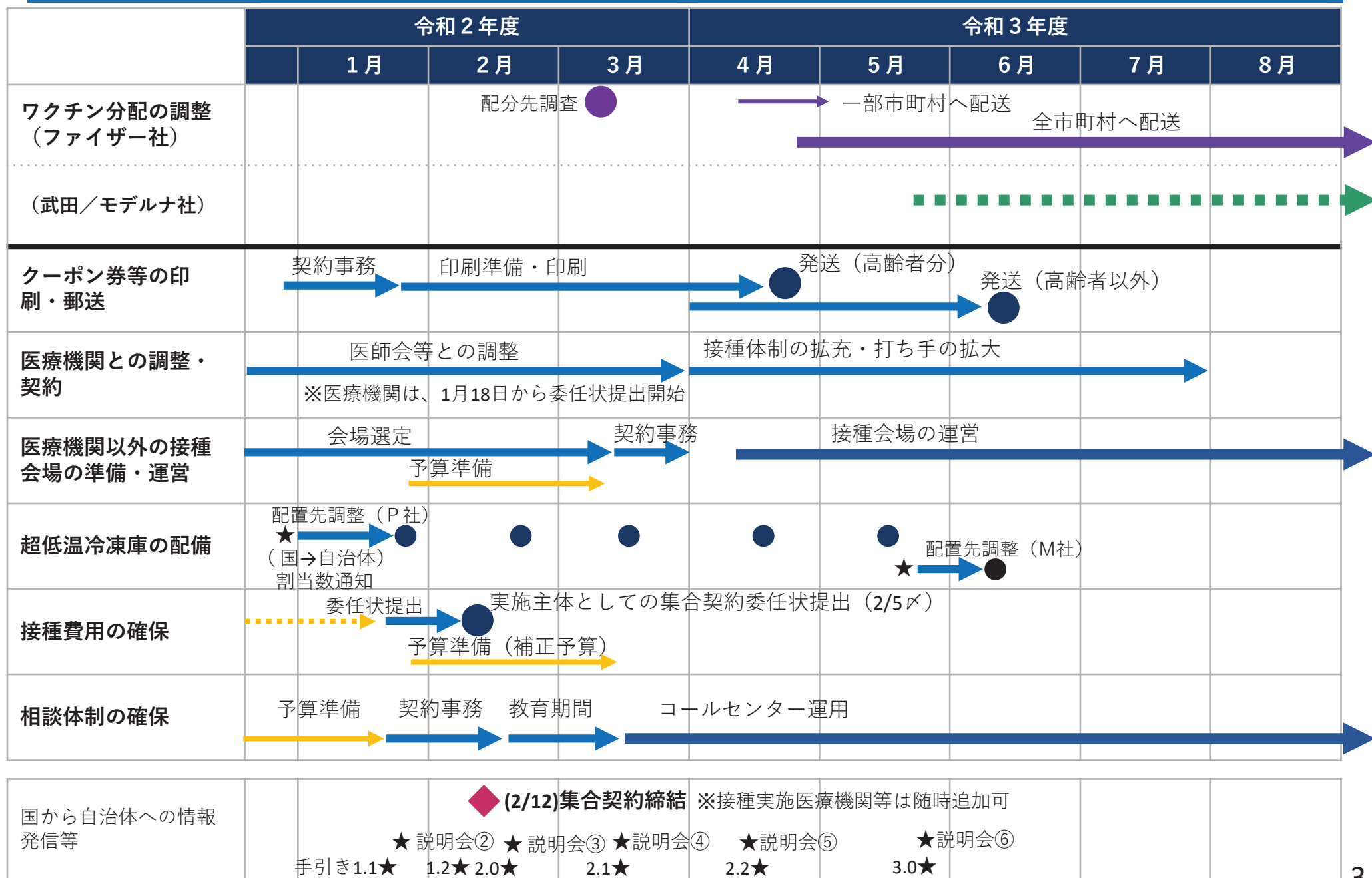
60～64歳の者
（ワクチンの供給量による）

上記以外の者に対し、ワクチンの供給量等を踏まえ順次接種

総務省・厚生労働省による調査（5/21公表）では、**1,741自治体中1,616自治体（※）**が7月末までに高齢者への接種を終了する見込みであると回答
※医療従事者の確保等を前提とした回答も含む。

（※）慢性の呼吸器の病気、慢性の心臓病（高血圧を含む。）、慢性の腎臓病等で通院／入院している方、又は基準（BMI30以上）を満たす肥満の方。

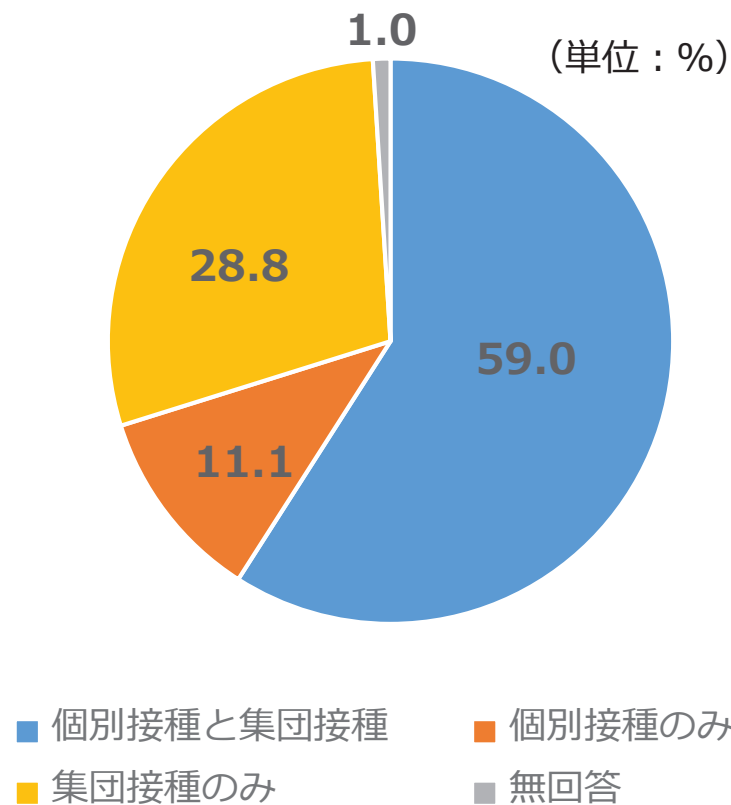
体制確保に係る市町村準備スケジュール（イメージ）



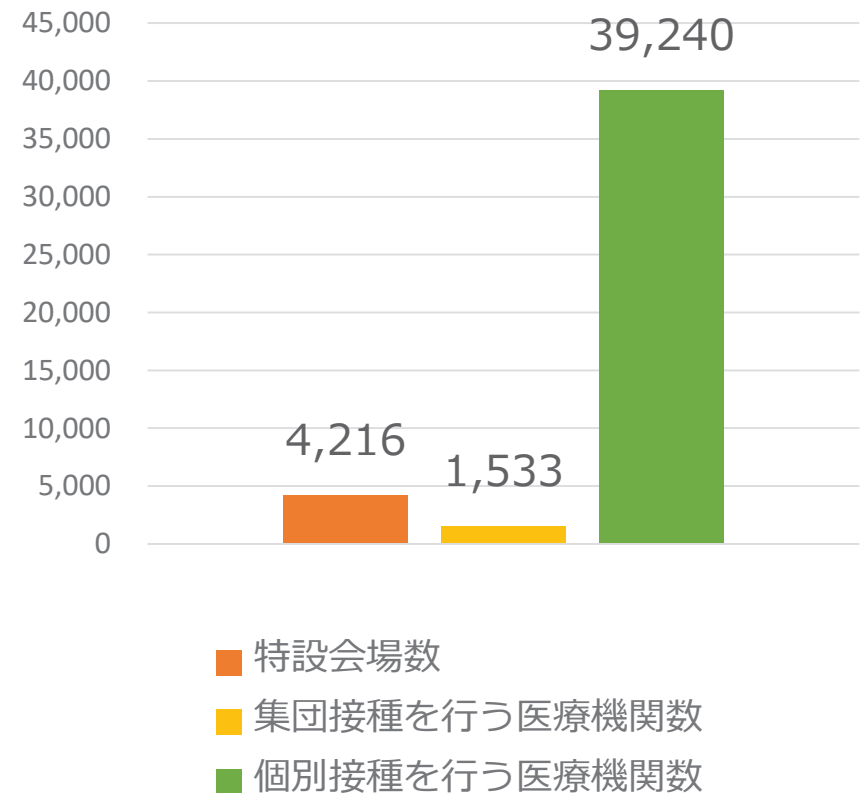
自治体の接種体制と接種会場数

- 集団接種と個別接種を組み合わせた形で接種体制の構築を進める自治体が多い。
- 接種会場数は4月現在、全国で44,989か所。

接種体制別の自治体の割合



接種会場数



(※1) 厚生労働省予防接種室が全市町村（1741市町村）に対し、4月時点での接種会場の整備状況を聞いたもの。
(※2) 接種体制の「集団接種」は、特設会場のほか、医療機関での集団接種を含む。

集団接種会場のイメージ

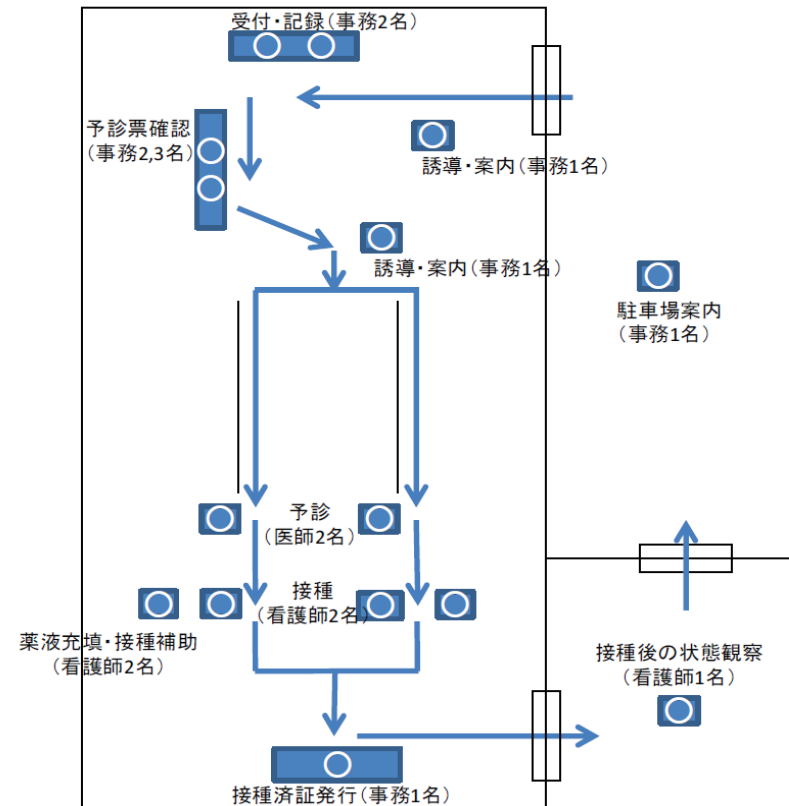
必要な準備

- 会場の確保 ※医療機関でない場所を接種会場として用いる場合は、診療所開設の届出等が必要
- 運営方法の検討：直営／委託、予約受付方法等
- 従事者の確保
- V-SYSにワクチン等の配送先を登録
- 必要物品の確保・保管

当日の流れ

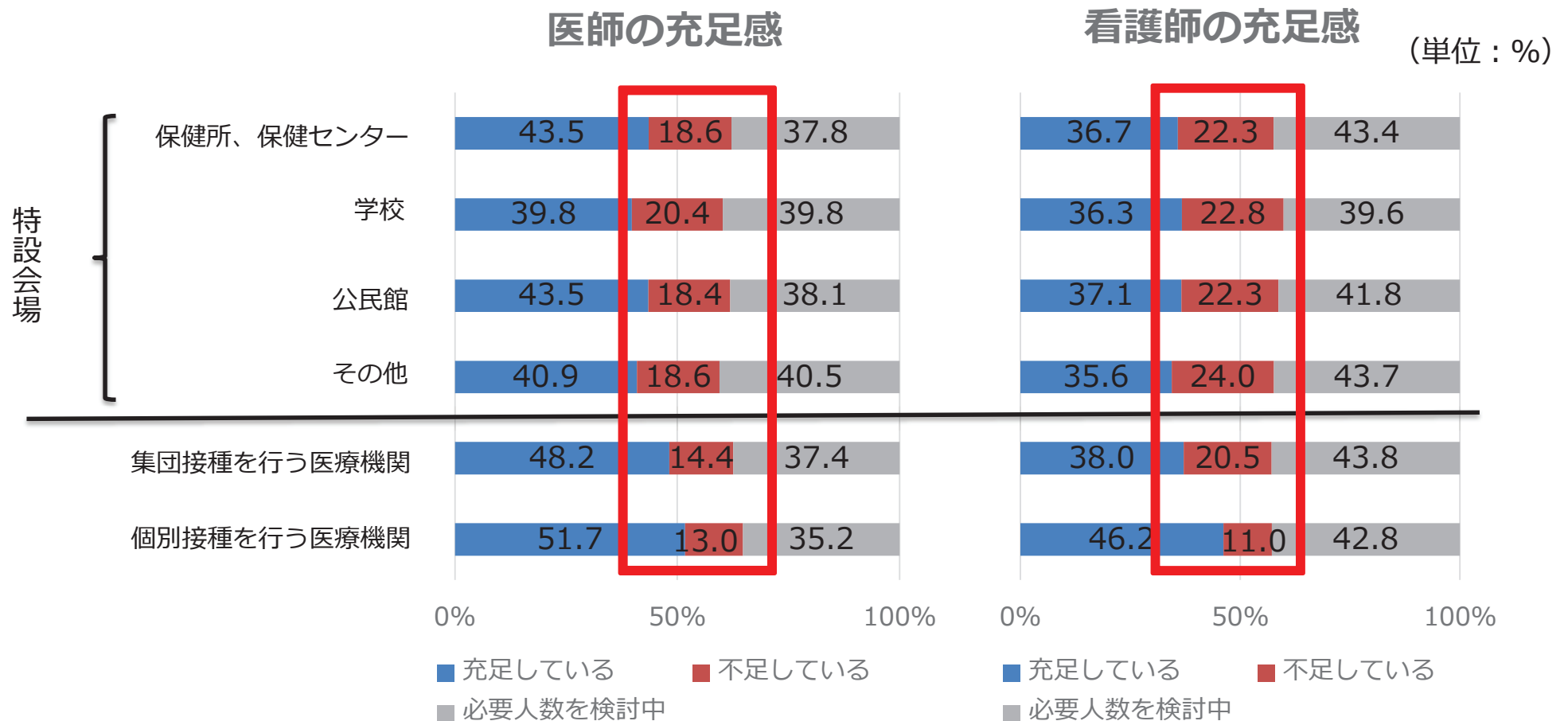
- ① 受付
検温、身分証明書の確認、予診票記載の案内
- ② 予診票確認
予診票の記載漏れ等のチェック、（2回目接種の場合）接種間隔や1回目に接種したワクチンの種別の確認
- ③ 予診
体調や持病を確認する等必要な診察を接種前に行い、予防接種を受けることが適当でない者等に該当するか否かの確認
- ④ 接種
薬液を充填する者も別に配置が必要
- ⑤ 接種済証の交付
接種済証に接種したワクチンごとのシールを貼り、接種日等を記載
- ⑥ 接種後の状態観察
15分以上（アナフィラキシーなどの重いアレルギー反応を起こしたことがある方等は30分）経過観察を行う

会場設営のイメージ



自治体における医師・看護師の確保状況

- 厚生労働省予防接種室による自治体アンケート（4月時点の状況を調査）によると、医師については98.1%、看護師については96.6%の自治体が、1人以上人員を確保できていると回答している。
- 特設会場については、医師・看護師のいずれも、約2割程度の自治体が人員が不足していると回答している。個別接種を行う医療機関の場合、医師について不足している回答した自治体は13.0%、看護師は11.0%であり、医療従事者の不足感は特に特設会場で強い。



※厚生労働省予防接種室が全市町村（1741市町村）に対し、4月時点での状況を聞いたもの。

ワクチン接種に係る人材確保に関するこれまでの取組

医療従事者の確保に資する支援

(1) 地区医師会との更なる調整に関する支援

- ① 総理から日医会長・日看協会長への協力依頼 (3.4.30)。総理から日歯会長への協力依頼 (3.5.18)
- ② 総務大臣・厚労大臣から自治体へ、日本医師会から地区医師会へ、要請文の発出 (3.5.18)
- ③ 1(2)の国庫補助金を活用し、自治体の判断で協力金を支給することが可能。

(2) 医療従事者の確保に関する支援

(ア) 主として問診等を行う医師の確保に関するもの

- ① 臨床研修を受けている医師の活用に関する通知を発出 (3.5.13)
- ② 医師・看護師等の兼業許可や届出等に関する柔軟な取扱いについて通知を発出 (3.5.18。公立病院についても同日付で通知)

(イ) 主として接種を行う医療従事者等の確保に関するもの

- ① 看護師・准看護師の労働者派遣の拡大 (3.4.23)
- ② 歯科医師の接種業務での活用 (3.4.26)
- ③ 潜在看護師の活用に関し、一時的な収入増により扶養から外れないことを周知 (3.2.12)
- ④ 臨床研修を受けている医師の活用に関する通知を発出 (3.5.13) (再掲)
- ⑤ 医師・看護師等の兼業許可や届出等に関する柔軟な取扱いについて通知を発出 (再掲)
- ⑥ 看護系大学、看護師等養成所等に対する協力依頼の通知を発出 (3.5.17)
- ⑦ 潜在看護職が7月末までに新たに接種業務に従事した場合に就業準備金3万円を支給 (3.5.21)

(ウ) 病院団体、公立・公的病院等への協力要請など

- ① 企業立病院・健康保険組合立病院への医療従事者の派遣等の協力要請 (3.5.10～)
- ② 国公立大学病院に対する協力依頼の通知を発出 (3.5.14)
- ③ 日本医師会及び各病院団体、公立・公的病院に対する協力依頼の通知を発出 (3.5.20)
- ④ 介護老人保健施設等について、接種会場等において医師が協力する場合の人員配置基準上の取扱いに係る事務連絡を発出 (3.5.7)
- ⑤ 民間の職業紹介事業者等の紹介
- ⑥ Jリーグがワクチン接種への協力を発表 (3.5.14)
- ⑦ 都道府県に、上記の様々な協力主体を活用する等により、市町村のワクチン支援を行う窓口の設置を要請。国は、都道府県と連携しつつ、個別の協力主体にも働きかけを行う。

(3) 効率的な接種体制の構築

- ① ワクチン接種においてオンライン診療を活用する場合の考え方や、予診の手続きの留意点について通知 (3.5.25)
- ② 何らかの病気で診療を受けている被接種者の予診時の取扱いを明確化し、かかりつけ医に確認せずに接種した場合でも、予診医が接種可能とした場合は接種可能であること等について通知 (3.5.25)

ワクチン接種に係る新たな支援策について

- これまで講じていた接種費用(2,070円)への時間外・休日加算相当分の上乗せ、時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣に対する財政的支援に加え、**今般、診療所ごとの接種回数の底上げと接種を実施する医療機関数の増加の両面からの取り組みにより、接種回数の増加を図るため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、個別接種促進のための新たな財政支援を行う。(①～③)**

【ワクチン接種対策費負担金】 (接種の費用)

予算額：**4,319億円**(令和2年度三次補正)



<概要>

- ・単価：2,070円/回
- ・時間外・休日の接種に対する加算
(時間外：+730円、休日：+2,130円)

【ワクチン接種体制確保事業】 (自治体における実施体制の費用)

予算額：**3,439億円**(令和2年度三次補正等)



<概要>

- 接種の実施体制の確保に必要な経費
- 集団接種など通常の予防接種での対応を超える経費 等

【新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金】



個別接種促進のための追加支援策(①～③)

個別
接種

①「診療所」における接種回数の底上げ

- ・週100回以上の接種を7月末までに4週間以上行う場合 ⇒ +2,000円/回
- ・週150回以上の接種を7月末までに4週間以上行う場合 ⇒ +3,000円/回

②接種施設数の増加(診療所・病院共通)

医療機関が50回以上/日のまとまった規模の接種を行った場合は、10万円/日(定額)を交付。(①とは重複しない)

集団
接種

都道府県が実施する大規模接種会場の設置等に必要となる費用を補助

<概要>

- 都道府県がワクチン接種を実施するために設置する大規模接種会場に係る設備整備等の支援を実施
(使用料及び賃借料、備品購入費等)

時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業

<概要>

- 時間外・休日の医療機関の集団接種会場への医師・看護師等の派遣について、派遣元への財政的支援を実施
 - ・医師 1人1時間当たり 7,550円
 - ・看護師等 1人1時間当たり 2,760円

※地域の実情に応じて都道府県知事が必要と認める地域への派遣を対象

同
集
団
接
種
の
扱
い

③「病院」における接種体制の強化

特別な体制を組んで、50回以上/日の接種を週1日以上7月末までに4週間以上行う場合に、上記の医療従事者派遣事業と同様の仕組みを活用し、②に加えて追加交付

歯科医師の協力も含めたワクチン接種に係る人材確保のイメージ

① 看護師確保のための取組の実施

<1 ナースセンターによる潜在看護師等のワクチン業務への積極的なマッチング>

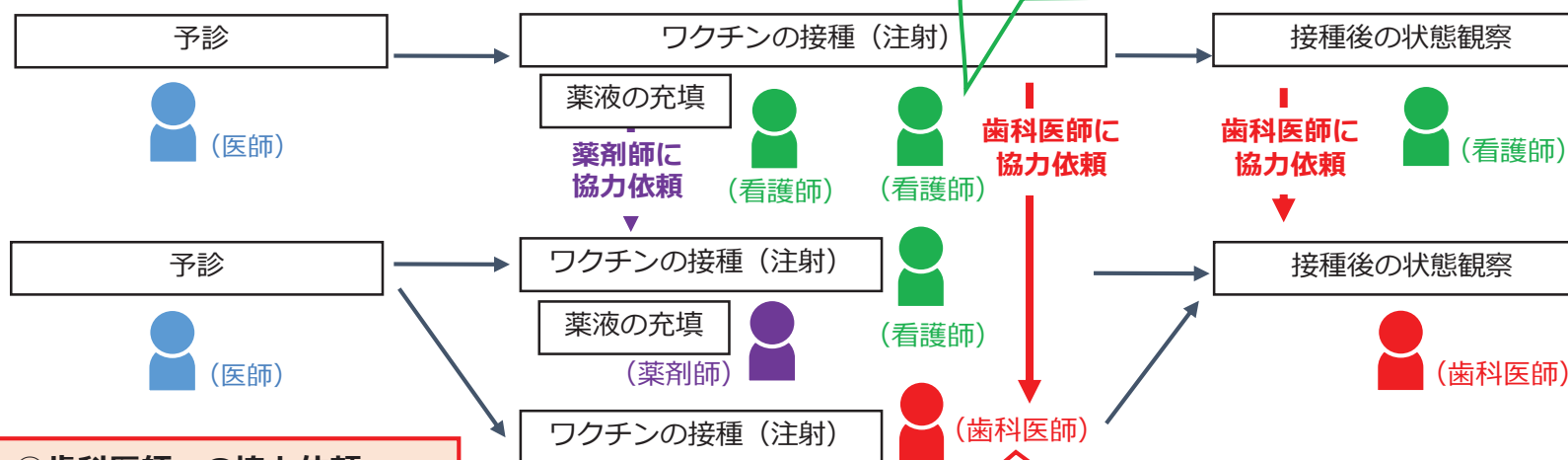
- 各都道府県ナースセンターにおいて、就職希望を登録している潜在看護師等を活用し、各自治体における接種会場の看護師等の求人ニーズについて積極的にマッチング支援を実施。

<2. ワクチン業務への看護師等の労働者派遣を可能とするための特例措置の実施>

- 本年4月1日よりへき地において解禁した看護師等の労働者派遣について、全国知事会などからの要望を踏まえ、ワクチン接種会場に限った時限的な特例として、へき地以外の接種会場でも労働者派遣の活用を可能とするよう措置。

<3. 総務省と連携した地方自治体における効率的な看護職員の募集・求人のサポート>

- 保健所において看護職員の募集・求人を行うのが事務的に負担であるとの声があることを踏まえ、総務省と連携し、ワクチン接種に関する募集・求人についても本庁で一括して行うことが効率的である旨、地方自治体に対し周知済。



② 歯科医師への協力依頼

- 以下の条件を満たす場合、歯科医師にワクチン接種のための注射に協力いただくことも可能。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、住民の生命・健康を守るために迅速にワクチン接種を進める必要がある中で、必要な医師・看護師等の確保ができないために、歯科医師の協力なしには特設会場での集団接種が実施できない状況であること。
- (2) 協力に応じる歯科医師が筋肉内注射の経験を有している又は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のための筋肉内注射について必要な研修を受けていること
- (3) 歯科医師による接種について被接種者の同意を得ること

1. 概要

- ワクチン接種人材が不足している自治体において、必要な人材（医師、看護師、事務職員等）の募集情報を、ウェブ申請フォームを通じて登録することで、当該情報を「医療のお仕事 Key-Net」のウェブサイト上で公開し、求職者からの応募を受付
- ワクチン接種人材のうち、医師の確保に関しては、両者の情報を元に、一般社団法人国際事業総合研究所においてマッチングを実施。
- 同研究所においては、医師向けに「新型コロナワクチン接種医師募集サイト Save the town」 (<https://covid19-vaccine-md.jp/>) による広報を実施。

2. 応募医師数

上記サイトから応募した医師数 3783人 (5/27時点)

3. 募集自治体

求人を登録している自治体 23自治体

うち4自治体でそれぞれ医師1名とマッチング成立 (5/27時点)

4. 募集業務内容

予診、副反応観察、接種等

※ 予診に先立って行う予診票確認については、医師のみならず、看護師や事務職員等も担当することができます。看護師や事務職員等が、できる限り予診票の確認を行っていただくことにより、効率的かつ効果的な問診となるようお願いいたします。予診に関する留意事項の詳細については、3月31日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種における問診等の予診に関する留意事項について」をご確認ください。

歯科医師によるワクチン接種の実施に係る違法性の阻却について

- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、医業の範疇であり、医師法上、そのための注射を歯科医師が行うことはできない。
- 一方で、歯科医師は、筋肉内注射に関する基本的な教育を受けていることから、筋肉内注射という行為のみに着目すれば、歯科医師も技術的には一定の安全性を持って実施することが可能と考えられる。
- 違法性阻却の可否は個別具体的に判断されるものであるが、必要な医師や看護師等が確保できない場合においては、少なくとも下記（１）～（３）の条件下で歯科医師はワクチン接種のための筋肉内注射を行うことは、公衆衛生上の観点からやむを得ないものとして、違法性が阻却されると考えられる。

違法性が阻却されると考えられる条件

- （１） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、住民の生命・健康を守るために迅速にワクチン接種を進める必要がある中で、必要な医師・看護師等の確保ができないために、歯科医師の協力なしには特設会場での集団接種が実施できない状況であること。
※ 上記については、予防接種の実施主体である自治体の長が、看護師等の確保に取り組んだ上で、それでも必要な看護師等の確保が困難と判断し、地域医師会等の関係者とも合意の上で、地域歯科医師会に協力を要請する。
- （２） 協力に応じる歯科医師が筋肉内注射の経験を有している又は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のための筋肉内注射について必要な研修を受けていること
- （３） 歯科医師による接種について被接種者の同意を得ること

歯科医師によるワクチン接種の実施に係る筋肉内注射の研修について

- ワクチン接種を行う歯科医師は、研修（講義）の受講が必要である。
- 公益社団法人日本歯科医師会のeラーニング受講により、受講修了証が発行される。また、研修動画は、以下の公開場所にも掲載している。
- 筋肉内注射の経験がない歯科医師については、別途実技研修が必要であることから、各地域で調整をお願いする。

研修動画公開場所

- ① **新型コロナウイルス感染症にかかるワクチンに関する基礎知識（副反応に関する内容も含む。）**
「新型コロナワクチン 今わかっていること まだわかっていないこと」
(日本プライマリ・ケア連合学会 守屋 章成 (製作：日本プライマリ・ケア連合学会))
<https://www.youtube.com/watch?v=7oasRUANUrY>
- ② **新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種に必要な解剖学の基礎知識**
「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種に必要な解剖学の基礎知識」
(日本歯科大学 砂田 勝久(監修：日本歯科医学会))
<https://www.youtube.com/watch?v=LNOOglMh2jk>
- ③ **新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の実際（接種時の注意点を含む）**
「医療従事者のための新型コロナウイルスワクチンを安全に接種するための注意とポイント」
(制作・監修：厚生労働行政推進調査事業費補助金「新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業「ワクチンの有効性・安全性と効果的適用に関する疫学研究」))
<https://www.youtube.com/watch?v=rcEVMi2OtCY>
(参考) 接種部位の目安を「肩峰下の前後腋窩線を結ぶ線の高さ」とする方法
「新型コロナワクチン より安全な新しい筋注の方法 2021年3月版」
(制作・監修：日本プライマリ・ケア連合学会 予防医療・健康増進委員会ワクチンチーム)
<https://www.youtube.com/watch?v=tA96CA6fJv8>
- ④ **新型コロナウイルス感染症に係るワクチンのアナフィラキシーとその対応 等**
「新型コロナワクチン接種時のアナフィラキシーへの対応【医療者向け】」
(公益社団法人日本医師会 今村 聡 (制作：公益社団法人日本医師会))
<https://www.youtube.com/watch?v=IHNVTpdYEas>

ワクチン接種を更に円滑かつ迅速に進めるための課題

- これまで様々な取組を進めてきたが、依然としてワクチン接種体制の構築に関して、予診医や看護師の不足感が指摘されている。このため、ワクチン接種を更に迅速かつ円滑に進める上では、
 - ・ 予診を担う**医師の確保のみならず、医師が行う予診の効率的実施（予診のサポートの充実）**
 - ・ 幅広い業務を担うことのできる**看護師の確保と合わせて、ワクチンの調製・シリンジへの充填作業、接種、接種後の健康観察という一連の業務を様々な職種で役割分担することによる接種体制全体の効率化**といった課題に安全性を確保しつつ対応する必要があると考えられる。
- こうした課題に対応するためには、医療従事者の確保のみならず、それぞれの業務の特性を踏まえた形で、**様々な医療関係職種にもその専門性を発揮しながら、協力いただくことなどにより効果的・効率的な接種体制を構築することが重要**と考えられる。

**新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための
各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等について**

検討事項

- ワクチン接種に関連する業務については、
 - **法律上、医師が行う必要があるもの**
→ 予診（医行為（診断）に該当）
 - **法律上、医師又は医師の指示の下に看護師等（※1）が行う必要があるもの（※2）**
→ ワクチン接種（注射）（医行為、診療の補助行為に該当）
 - **法律上は医師又は看護師等でなくても実施可能であるが、業務の性質上、適切に実施するためには一定の知識や技能が求められるもの（※3）**
→ 予診のサポート、ワクチンの調製・シリンジへの充填作業、接種後の経過観察があり、ワクチン接種を更に迅速かつ円滑に進めるためには、それぞれの業務を担う人材の確保と効果的・効率的な役割分担が必要となる。

※1 保健師、助産師、看護師、准看護師

※2 歯科医師については、一定の条件の下で違法性が阻却され得ると整理

※3 現在、既にワクチン接種の現場において看護師や薬剤師などが実施している。

- 効果的・効率的なワクチン接種体制の構築を推進するため、各医療関係職種について、その専門性を踏まえ、効果的・効率的な役割分担の在り方について、ワクチン接種（注射）を行う場合に違法性が阻却され得るか否かも含めて、検討を行う。

ワクチン接種体制における効果的・効率的な役割分担を考える上での各医療関係職種の業務と専門性

資格名 免許取得者数 (業務従事者数※)	資格制度上の業務 (*は医行為が含まれる行為)	普段担っているワクチン接種に関連のある業務			
		人体への注射・採血	副反応への対応等	臨床現場での薬剤の取扱い	その他ワクチン接種に関連のある業務
薬剤師 311,289	調剤 服薬指導	(6年制では注射の手法に関する知識は有している)	投薬後のフォローアップ (副作用等の確認や対処方法等)	処方箋に基づく医薬品の調剤	服薬指導等の場面において患者とコミュニケーションを取りながら健康状態や投薬歴、副作用の有無等の確認を実施
診療放射線技師 88,728 (54,213)	放射線の照射* 画像診断装置を用いた検査* 造影剤の投与等*		CT検査やMRI検査時における造影剤によるアナフィラキシーショック等への初期対応	造影剤注入装置による造影剤の投与	
臨床検査技師 202,255 (66,866)	検体検査 生理学的検査* 採血* 検体採取*	外来、健診等における血液検査のための静脈からの採血	採血時の針刺しに伴う血管迷走神経反射等への初期対応		
臨床工学技士 45,631 (28,043)	生命維持管理装置の操作* 生命維持管理装置の保守点検	(血液浄化装置のシャントへの接続)	血液浄化における薬剤等によるアナフィラキシーショック等への初期対応	生命維持管理装置の操作による薬剤の注入とその際の薬剤の準備	
救急救命士 64,328 (40,043)	救急救命処置*	救急救命処置として次の処置を実施 ・ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保と輸液 ・ エピネフリン等の薬剤の投与	薬剤の投与による副反応に限らず、救急救命処置として次の処置を実施 ・ 全身状態の観察 ・ 気道確保 ・ 増悪するショック患者への静脈路確保と輸液	救急救命処置として次の処置を実施 ・ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保と輸液 ・ エピネフリン等の薬剤の投与	

※ 救急救命士は消防職員数を記載。臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士は病院又は診療所に勤務する者の数を記載

各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の考え方

- 予診の効率的実施（予診のサポートの充実）や、ワクチンの調製・シリンジへの充填作業、接種、接種後の経過観察という一連の業務を様々な職種で役割分担することによる接種体制全体の効率化といった課題への対応について、各医療関係職種が普段担っている業務を踏まえた検討が必要。



- 薬剤師、診療放射線技師、臨床工学技士については、予診のサポートや経過観察等、現行法上も実施可能な業務において専門性を活かして効果的に貢献いただくことが可能と考えられることから、そうした業務について、各医療関係職種に更に協力いただくための取組をすぐにでも進めることとしてはどうか。
- 臨床検査技師、救急救命士については、普段の業務において人体への注射や静脈からの採血を担っていることを踏まえれば、ワクチン接種の実施について、その専門性を活かして効果的に貢献いただくことが可能と考えられることから、まずは、これらの職種について、違法性が阻却され得るかについて検討を行った上で、必要な研修の教材作成や実技を含む研修実施体制の構築について具体的な検討を進めることとしてはどうか。
- 薬剤師、診療放射線技師、臨床工学技士については、今後の接種の進捗状況を見つつ、必要に応じて検討することとしてはどうか。

各医療関係職種の専門性を踏まえ、当面、期待される役割

	ワクチン接種に関して当面、期待される役割（案）
薬剤師	<ul style="list-style-type: none">➤ ワクチンの調製・シリンジへの充填作業➤ 予診のサポートとして、問診や予診票の確認など➤ ワクチン接種後の経過観察
診療放射線技師	<ul style="list-style-type: none">➤ ワクチン接種後の経過観察
臨床検査技師	<ul style="list-style-type: none">➤ ワクチン接種
臨床工学技士	<ul style="list-style-type: none">➤ ワクチンの調製・シリンジへの充填作業➤ ワクチン接種後の経過観察
救急救命士	<ul style="list-style-type: none">➤ ワクチン接種、ワクチン接種後の経過観察

実質的違法性阻却について

1. 基本的な考え方

- ある行為が処罰に値するだけの法益侵害がある（構成要件に該当する）場合に、その行為が正当化されるだけの事情が存在するか否かの判断を実質的に行い、正当化されるときには、違法性が阻却されるという考え方。
- 形式的に法律に定められている違法性阻却事由を超えて、条文の直接の規定がなくとも実質的違法性阻却を認める。
- 具体的には、生じた法益侵害を上回るだけの利益を当該行為が担っているか否かを判別する作業を行う。

2. 違法性阻却の5条件（判例・学説）

- ① 目的の正当性
：単に行為者の心情・動機を問題にするのではなく、実際に行われる行為が客観的な価値を担っていること
- ② 手段の相当性
：具体的な事情をもとに、「どの程度の行為まで許容されるか」を検討した結果として、手段が相当であること
- ③ 法益衡量
：特定の行為による法益侵害と、その行為を行うことにより達成されることとなる法益とを比較した結果、相対的に後者の法益の方が重要であること
- ④ 法益侵害の相対的軽微性
：当該行為による法益侵害が相対的に軽微であること
- ⑤ 必要性・緊急性
：法益侵害の程度に応じた必要性・緊急性が存在すること

3. これまでの違法性阻却の例

- これまで、医師法17条との関係で違法性が阻却され得ると整理された例としては、歯科医師によるワクチン接種の他に、以下のようなものがある。
 - 非医療従事者によるAEDの使用
 - 科学災害・テロ時における非医療従事者による解毒剤自動注射器の使用
 - 特別養護老人ホームや在宅における介護職員等による喀痰吸引等の実施
 - 新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査のための鼻腔・咽頭拭い液の採取の歯科医師による実施

臨床検査技師・救急救命士によるワクチン接種の実施に係る違法性の阻却について（案）

- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種（注射）については、医行為に該当し、現行法上、そのための注射を臨床検査技師や救急救命士が行うことはできない。
- 一方で、臨床検査技師は、静脈からの採血に関する基本的な教育を受けており、また、実際に当該業務を行っていることを踏まえれば、臨床検査技師もワクチン接種（注射）の手技に関する一定の技術的基盤を有していると考えられる。
- また、救急救命士は、救急救命処置として、乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保と輸液、エピネフリン等の薬剤の投与等に関する基本的な教育を受けており、また、実際に当該業務を行っていることを踏まえれば、救急救命士もワクチン接種（注射）の手技に関する一定の技術的基盤を有していると考えられる。
- 違法性阻却の可否は個別具体的に判断されるものであるが、上記を前提に、違法性阻却の考え方を踏まえると、下記（１）～（３）の条件の下であれば、臨床検査技師や救急救命士によるワクチン接種のための注射について、違法性が阻却されると整理してはどうか。

（１） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、住民の生命・健康を守るために迅速にワクチン接種を進める必要がある中で、必要な医師・看護師等の確保ができないために、臨床検査技師・救急救命士によるワクチン接種のための協力なしには特設会場での集団接種が実施できない状況であること。

※ 上記については、予防接種の実施主体である自治体の長が、看護師等の確保に取り組んだ上で、それでも必要な看護師等の確保が困難と判断し、地域医師会等の関係者とも合意の上で、関係者に協力を要請する。

※ 臨床検査技師・救急救命士がワクチン接種を行うのは、集団接種のための特設会場（地域住民を対象にワクチン接種を行う病院を含む。）に限る。（予診やアナフィラキシー等の症状が発生した場合の対応は、特設会場にいる医師が行う。）

（２） 協力に応じる臨床検査技師・救急救命士が新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のための筋肉内注射について必要な研修を受けていること

※ 研修については、必要な研修の教材作成や実技を含む研修実施体制の構築について具体的な検討が必要。

（３） 臨床検査技師・救急救命士による接種について被接種者の同意を得ること

※違法性阻却の5条件との関係

① 目的の正当性

⇒ 集団接種のための特設会場において、必要な看護師等が確保できない場合に臨床検査技師・救急救命士がワクチン接種を行うのは、住民の生命・健康を守るために迅速にワクチン接種を進めるためであり、客観的な価値を担っているものといえるのではないか。

② 手段の相当性

⇒ 臨床検査技師・救急救命士はワクチン接種（注射）の手技に関する一定の技術的基盤を有していることを踏まえれば、必要な研修を受けた臨床検査技師・救急救命士が、医師の医学的管理の下で、被接種者の同意を得た上でワクチン接種を行うことは、手段として相当といえるのではないか。

③ 法益衡量

⇒ 臨床検査技師・救急救命士の協力により希望者に対してワクチン接種を迅速に進めることができるという利益は小さくないものであり、④のとおり相対的に軽微と考えられる法益侵害と比較すると、利益の方が法益侵害よりも大きいといえるのではないか。

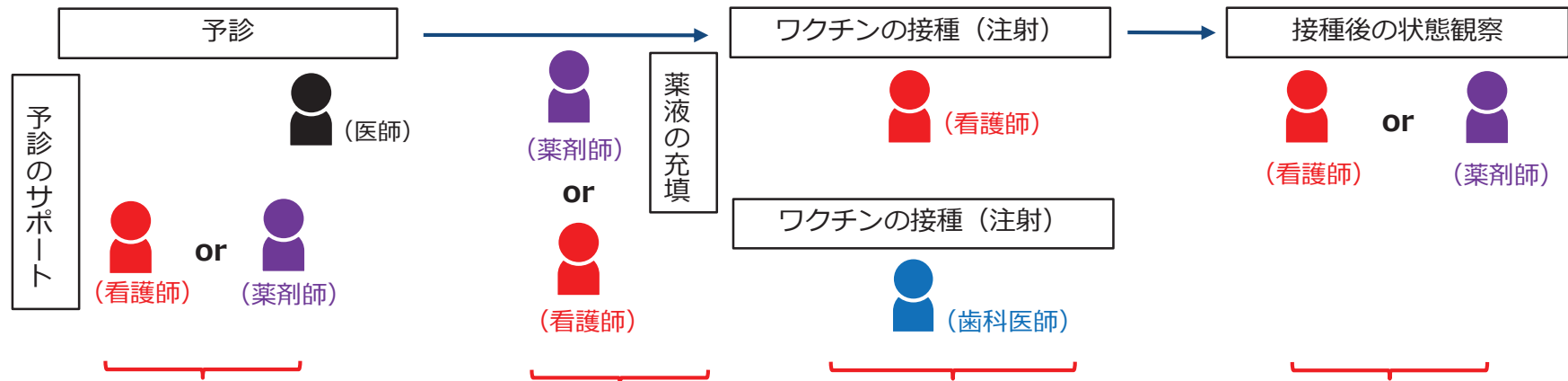
④ 法益侵害の相対的軽微性

⇒ 集団接種のための特設会場という限定した場において、予診やアナフィラキシー等の症状が発生した場合の対応は医師が行うことを前提に、安全性を確保しながら、必要な研修を受けた臨床検査技師・救急救命士が患者の同意も得た上で筋肉内注射を行うものであり、法益侵害は相対的に軽微といえるのではないか。

⑤ 必要性・緊急性

⇒ コロナ対応により医療提供体制がひっ迫する地域もある中で、地域によっては、接種を行う看護師等を確保することが困難となる場合も想定され、そのような場合には臨床検査技師・救急救命士がワクチン接種を行う必要性はあるといえるのではないか。また、接種が進まないことにより、感染による重症化等を防止できないリスクを考慮すれば、臨床検査技師・救急救命士がワクチン接種を行う緊急性もあるといえるのではないか。

各医療関係職種の効果的・効率的な役割分担のイメージ

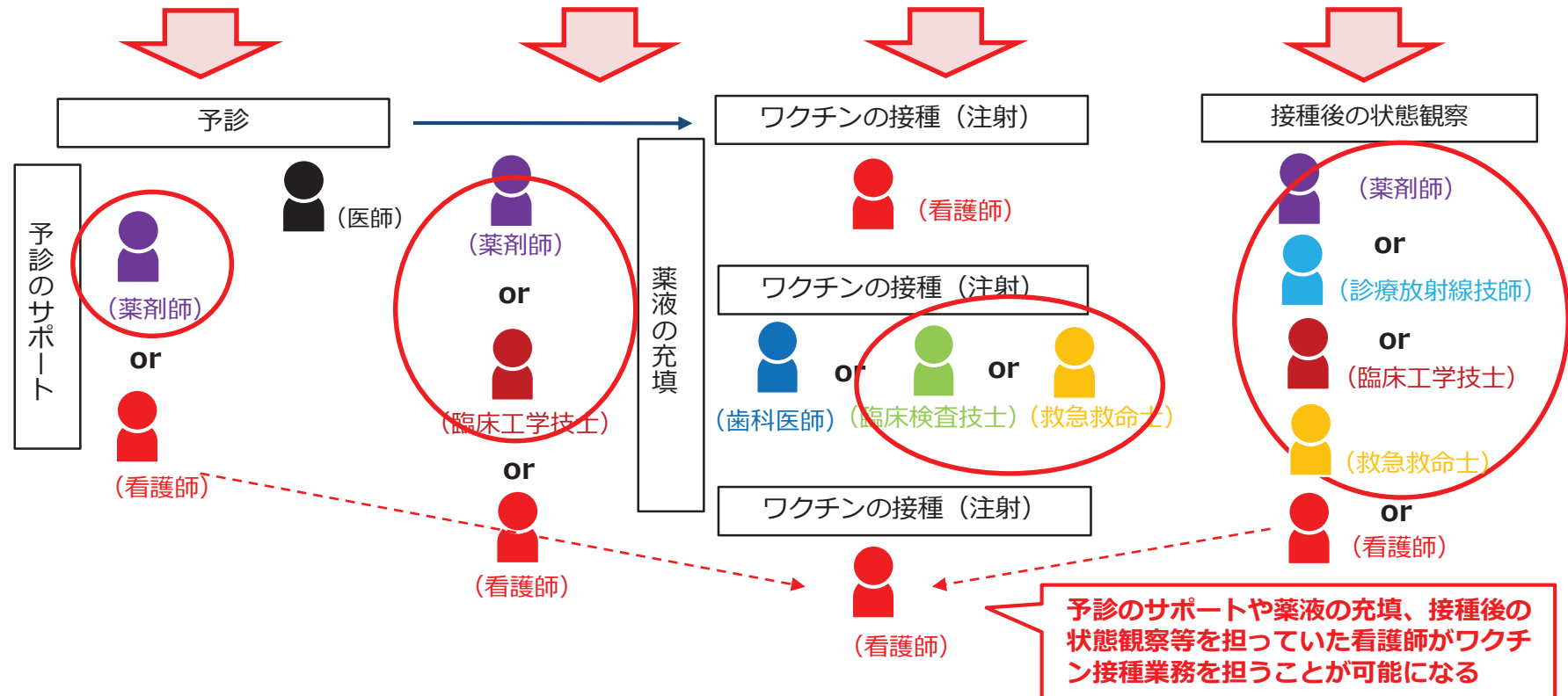


薬剤師に予診のサポートを更に依頼
→ 1人あたりの予診にかかる時間を短縮

薬剤師のほか臨床工学技士
に協力依頼

歯科医師のほか臨床検査技士
や救急救命士に協力依頼

薬剤師のほか診療放射線技師、臨床
工学技士、救急救命士に協力依頼



予診のサポートや薬液の充填、接種後の
状態観察等を担っていた看護師がワクチ
ン接種業務を担うことが可能になる

參考資料

参照条文

○医師法（昭和23年法律第201号）

第17条 医師でなければ、医業をなしてはならない。

○歯科医師法（昭和23年法律第202号）

第17条 歯科医師でなければ、歯科医業をなしてはならない。

○保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）

第5条 この法律において「看護師」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、傷病者若しくははじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者をいう。

第6条 この法律において「准看護師」とは、都道府県知事の免許を受けて、医師、歯科医師又は看護師の指示を受けて、前条に規定することを行うことを業とする者をいう。

第31条 看護師でない者は、第5条に規定する業をしてはならない。ただし、医師法又は歯科医師法の規定に基づいて行う場合は、この限りでない。

2 保健師及び助産師は、前項の規定にかかわらず、第5条に規定する業を行うことができる。

第32条 准看護師でない者は、第6条に規定する業をしてはならない。ただし、医師法又は歯科医師法の規定に基づいて行う場合は、この限りでない。

○薬剤師法（昭和35年法律第146号）

第1条 薬剤師は、調剤、医薬品の供給その他薬事衛生をつかさどることによって、公衆衛生の向上及び増進に寄与し、もつて国民の健康な生活を確保するものとする。

第19条 薬剤師でない者は、販売又は授与の目的で調剤してはならない。ただし、医師若しくは歯科医師が次に掲げる場合において自己の処方せんにより自ら調剤するとき、又は獣医師が自己の処方せんにより自ら調剤するときは、この限りでない。

一・二 （略）

第25条の2 薬剤師は、調剤した薬剤の適正な使用のため、販売又は授与の目的で調剤したときは、患者又は現にその看護に当たっている者に対し、必要な情報を提供し、及び必要な薬学的知見に基づく指導を行わなければならない。

2 薬剤師は、前項に定める場合のほか、調剤した薬剤の適正な使用のため必要があると認める場合には、患者の当該薬剤の使用の状況を継続的かつ的確に把握するとともに、患者又は現にその看護に当たっている者に対し、必要な情報を提供し、及び必要な薬学的知見に基づく指導を行わなければならない。

○診療放射線技師法（昭和26年法律第226号）

第2条（略）

2 この法律で「診療放射線技師」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、医師又は歯科医師の指示の下に、放射線を人体に対して照射（撮影を含み、照射機器又は放射性同位元素（その化合物及び放射性同位元素又はその化合物の含有物を含む。）を人体内に挿入して行うものを除く。以下同じ。）することを業とする者をいう。

第24条の2 診療放射線技師は、第2条第2項に規定する業務のほか、保健師助産師看護師法第31条第1項及び第32条の規定にかかわらず、診療の補助として、磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であって政令で定めるものを用いた検査（医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。）次に掲げる行為を行うことを業とすることができる。

- 一 磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であって政令で定めるものを用いた検査（医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。）を行うこと。
- 二 第2条第2項に規定する業務又は前号に規定する検査に関連する行為として厚生労働省令で定めるもの（医師又は歯科医師の具体的な指示を受けて行うものに限る。）を行うこと。

○診療放射線技師法施行令（昭和28年政令第385号）

第17条 法第24条の2第一号の政令で定める装置は、次に掲げる装置とする。

- 一 磁気共鳴画像診断装置
- 二 超音波診断装置
- 三 眼底写真撮影装置（散瞳薬を投与した者の眼底を撮影するためのものを除く。）
- 四 核医学診断装置

○診療放射線技師法施行規則（昭和26年厚生省令第33号）

第15条の2 法第24条の2第二号の厚生労働省令で定める行為は、次に掲げるものとする。

- 一 静脈路に造影剤注入装置を接続する行為（静脈路確保のためのものを除く。）、造影剤を投与するために当該造影剤注入装置を操作する行為並びに当該造影剤の投与が終了した後に抜針及び止血を行う行為
- 二 下部消化管検査のために肛門にカテーテルを挿入する行為並びに当該カテーテルから造影剤及び空気を注入する行為
- 三 画像誘導放射線治療のために肛門にカテーテルを挿入する行為及び当該カテーテルから空気を吸引する行為

○臨床検査技師等に関する法律（昭和33年法律第76号）

第2条 この法律で「臨床検査技師」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、臨床検査技師の名称を用いて、医師又は歯科医師の指示の下に、微生物学的検査、血清学的検査、血液学的検査、病理学的検査、寄生虫学的検査、生化学的検査人体から排出され、又は採取された検体の検査として厚生労働省令で定めるもの（以下「検体検査」という。）及び厚生労働省令で定める生理学的検査を行うことを業とする者をいう。

第20条の2 臨床検査技師は、保健師助産師看護師法第31条第1項及び第32条の規定にかかわらず、診療の補助として採血及び検体採取（医師又は歯科医師の具体的な指示を受けて行うものに限る。）並びに第2条の厚生労働省令で定める生理学的検査を行うことを業とすることができる。

○臨床工学技士法（昭和62年法律第60号）

第2条 この法律で「生命維持管理装置」とは、人の呼吸、循環又は代謝の機能の一部を代替し、又は補助することが目的とされている装置をいう。

2 この法律で「臨床工学技士」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、臨床工学技士の名称を用いて、医師の指示の下に、生命維持管理装置の操作（生命維持管理装置の先端部の身体への接続又は身体からの除去であって政令で定めるものを含む。以下同じ。）及び保守点検を行うことを業とする者をいう。

○臨床工学技士法施行令（昭和63年政令第21号）

第1条 臨床工学技士法（以下「法」という。）第2条第2項の政令で定める生命維持管理装置の先端部の身体への接続又は身体からの除去は、次のとおりとする。

- 一 人工呼吸装置のマウスピース、鼻カニューレその他の先端部の身体への接続又は身体からの除去（気管への接続又は気管からの除去にあつては、あらかじめ接続用に形成された気管の部分への接続又は当該部分からの除去に限る。）
- 二 血液浄化装置の穿刺針その他の先端部のシャントへの接続又はシャントからの除去
- 三 生命維持管理装置の導出電極の皮膚への接続又は皮膚からの除去

○救急救命士法（平成3年法律第36号）

第2条 この法律で「救急救命処置」とは、その症状が著しく悪化するおそれがあり、又はその生命が危険な状態にある傷病者（以下この項及び第44条第2項において「重度傷病者」という。）が病院又は診療所に搬送されるまでの間に、当該重度傷病者に対して行われる気道の確保、心拍の回復その他の処置であつて、当該重度傷病者の症状の著しい悪化を防止し、又はその生命の危険を回避するために緊急に必要なものをいう。

2 この法律で「救急救命士」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、救急救命士の名称を用いて、医師の指示の下に、救急救命処置を行うことを業とする者をいう。

第43条 救急救命士は、保健師助産師看護師法第31条第1項及び第32条の規定にかかわらず、診療の補助として救急救命処置を行うことを業とすることができる。

歯科医師によるワクチン接種の実施に係る違法性の阻却について

- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、医業の範疇であり、医師法上、そのための注射を歯科医師が行うことはできないが、一方で、歯科医師は、筋肉内注射に関する基本的な教育を受けており、また、口腔外科や歯科麻酔の領域では実際に筋肉内注射を行うことがあることを踏まえれば、筋肉内注射という行為のみに着目すれば、歯科医師も技術的には一定の安全性を持って実施することが可能と考えられる。
- 違法性阻却の可否は個別具体的に判断されるものであるが、上記を前提に、違法性阻却の考え方を踏まえると、下記（１）～（３）の条件の下であれば、歯科医師によるワクチン接種のための注射について、違法性が阻却されると考えられる。

（１） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、住民の生命・健康を守るために迅速にワクチン接種を進める必要がある中で、必要な医師・看護師等の確保ができないために、歯科医師の協力なしには特設会場での集団接種が実施できない状況であること。

- ※ 上記については、予防接種の実施主体である自治体の長が、看護師等の確保に取り組んだ上で、それでも必要な看護師等の確保が困難と判断し、地域医師会等の関係者とも合意の上で、地域歯科医師会に協力を要請する。
- ※ 歯科医師がワクチン接種を行うのは、集団接種のための特設会場に限る。（予診やアナフィラキシー等の症状が発生した場合の対応は、特設会場にいる医師が行う。）

（２） 協力に応じる歯科医師が筋肉内注射の経験を有している又は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のための筋肉内注射について必要な研修を受けていること

（３） 歯科医師による接種について患者の同意を得ること

※違法性阻却の5条件との関係

① 目的の正当性

⇒ 集団接種のための特設会場において、必要な看護師等が確保できない場合に歯科医師がワクチン接種を行うのは、住民の生命・健康を守るために迅速にワクチン接種を進めるためであり、客観的な価値を担っているものといえるのではないか。

② 手段の相当性

⇒ 歯科医師は筋肉内注射に関する基本的な教育を受けており、また、口腔外科等の領域で実際に筋肉内注射を行うことがあることを踏まえれば、必要な研修を受けた歯科医師等が、医師の医学的管理の下で、患者の同意を得た上でワクチン接種を行うことは、手段として相当といえるのではないか。

③ 法益衡量

⇒ 歯科医師の協力により希望者に対してワクチン接種を迅速に進めることができるという利益と、④のとおり相対的に軽微と考えられる法益侵害と比較すると、利益の方が法益侵害よりも大きいといえるのではないか。

④ 法益侵害の相対的軽微性

⇒ 集団接種のための特設会場という限定した場において、予診やアナフィラキシー等の症状が発生した場合の対応は医師が行うことを前提に、安全性を確保しながら、必要な研修を受けた歯科医師等が患者の同意も得た上で筋肉内注射を行うものであり、法益侵害は相対的に軽微といえるのではないか。

⑤ 必要性・緊急性

⇒ コロナ対応により医療提供体制がひっ迫する地域もある中で、地域によっては、接種を行う看護師等を確保することが困難となる場合も想定され、そのような場合には歯科医師がワクチン接種を行う必要性はあるといえるのではないか。また、接種が進まないことにより、感染による重症化等を防止できないリスクを考慮すれば、歯科医師がワクチン接種を行う緊急性もあるといえるのではないか。

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための
各医療関係職種専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会
開催要綱

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種（以下「ワクチン接種」という。）については、現在、各自治体において、ワクチン接種を更に迅速かつ円滑に進めることが求められている。

そのため、各医療関係職種について、普段実施している業務や専門性を踏まえ、ワクチン接種体制における各医療関係職種の効果的・効率的な役割分担の在り方等について検討を行う。

2. 検討事項

- (1) ワクチン接種体制における各医療関係職種の効果的・効率的な役割分担の在り方について
- (2) 医師や看護師等以外がワクチン接種のための注射を行う場合の違法性の阻却について

3. 構成員

構成員は、別紙のとおりとする。

4. 運営等

- (1) 本検討会は、医政局長及び健康局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会においては、必要に応じ、(1)の構成員以外の学識経験者及び医療関連の専門業務に精通した者等の出席を求めることができる。
- (3) 検討会は原則として公開するとともに、議事録を作成し、公表する。
- (4) 本検討会の庶務は、医政局医事課及び健康局健康課予防接種室が行う。
- (5) この要綱に定めるもののほか、本検討会の運営に関し、必要な事項は、会議において定める。

(別紙)

氏名	所属・役職
安部 好弘	公益社団法人日本薬剤師会 副会長
磯部 哲	慶應義塾大学法務研究科 教授
井本 寛子	公益社団法人日本看護協会 常任理事
江端 清和	公益社団法人日本診療放射線技師会 理事
○岡部 信彦	川崎市健康安全研究所長
佐伯 仁志	中央大学大学院法務研究科 教授
釜范 敏	公益社団法人日本医師会 常任理事
坂元 昇	川崎市健康福祉局 医務監
田邊 晴山	一般財団法人救急振興財団 救急救命東京研修所 教授
中野 貴司	川崎医科大学小児科 教授
中谷 晴昭	千葉大学理事 副学長
羽鳥 裕	公益社団法人日本医師会 常任理事
本間 崇	公益社団法人日本臨床工学技士会 理事長
柳川 忠廣	公益社団法人日本歯科医師会 副会長
横地 常広	一般社団法人日本臨床衛生検査技師会 代表理事 副会長
脇田 隆字	国立感染症研究所 所長

○:座長
敬称略・五十音順

2021年5月31日
 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を推進するための
 各医療関係職種の専門性を踏まえた対応の在り方等に関する検討会
 日本看護協会提出資料

ワクチン接種に係る看護職確保

○令和3年4月19日、中央ナースセンターからeナースセンター求職登録者・届出制度登録者49,392名に、ワクチン接種業務に関する就業依頼をメールで一斉送信

○看護職がワクチン接種に関する知識・技術を習得し、安全に実施できるよう、47都道府県看護協会に研修実施を2021年4月13日に要請



1) 看護職へのワクチン接種に係る研修実施状況

都道府県看護協会・ナースセンターでの研修実施状況(5月18日現在)

	都道府県数	受講者数
研修実施	25	4,219名
実施予定	11	

2) ワクチン接種業務に係る就業状況(2021年4月12日から5月23日)

ワクチン接種業務求人数	2,616名
潜在看護職のワクチン接種に係る就業者数	641名

東京都看護協会での「安全なワクチン接種 実技講習会」プログラム

研修所要時間: 計 1.5 時間(2021年5月に実施、潜在看護師対象)

項目		内容	所要時間
1	オリエンテーション	プログラム確認	25分
2	ワクチン接種の全体の流れについて	-接種の説明・問診での確認事項 -副反応の確認	
3	ワクチン接種における安全配慮	①安全配慮 ②接種会場での工夫・留意点(動画視聴) ③アナフィラキシー・血管迷走神経反射 ④血管迷走神経反射(動画視聴) ⑤誤接種対策 ⑥「予防接種基礎講座」についてのご案内	
4	有用なサイトの紹介	①今までの実技の認識との違い ②筋肉注射の実際(動画視聴) ③筋肉注射と皮下注射の違い ④日本プライマリ・ケア連合学会の動画の紹介 「新型コロナワクチン より安全な新しい筋注の方法 2021年3月版」 ⑤ファイザー社 新型コロナワクチン医療従事者専用サイト「必要な物品」	
5	実習 ・筋肉注射 ・皮下注射	①バイアルから薬液を吸い上げる ②モデルに注射(研修生がモデルを装着) ③シリンジ・針を適切に破棄 *被接種者への声かけ、清潔不潔の区別などに配慮して実習しましょう	60分
6	質疑応答 情報提供	研修生からの質問に回答 有用なサイト情報の紹介	5分
7	修了証授与	終了時に授与	